

林野庁長官賞

若者に魅力ある労働条件創出し素材の安定供給目指す
素材生産者を組織化
技術者集団へ育成流通改善のモデル

協和木材株式会社

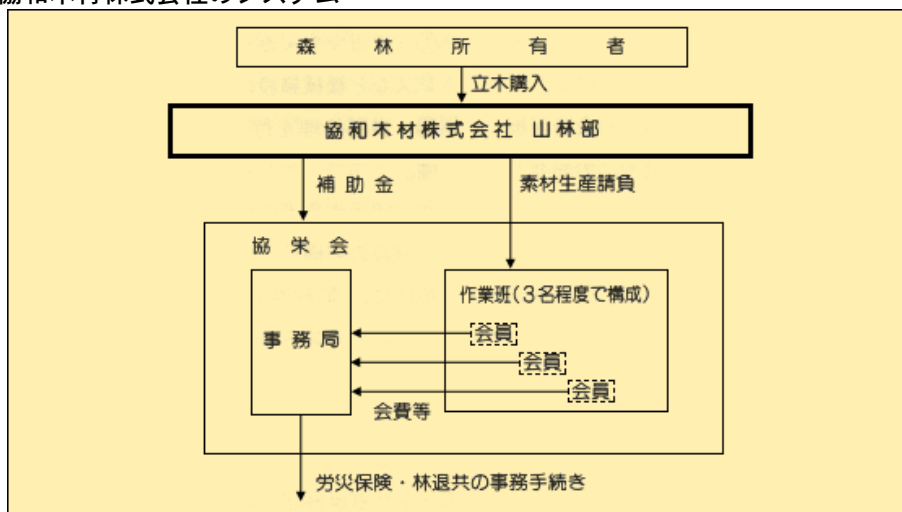
代表取締役 佐川広興

□事業体の構成

山林部（立木買・素材生産）、製材工場、営業所（製材品販売）、管理部
〒979-53 福島県東白川郡塙町大字伊香字中妻96
TEL0247-43-0272



□協和木材株式会社のシステム



1 原木流通改善が課題

奥久慈地域は、福島県の南端に位置し、塙町を含む3町1村からなる。総面積6万2,000ha、森林面積4万9,000ha、林野率79%、民有林人工林率58%で人工林の9割程度をスギが占めている。当地域は、戦後に拡大造林が盛んに行われた新興林業地帯であり、今後スギ人工林が主伐期を迎えることにより生産量が増大すると見込まれている。平成3年度には、流域林業活性化推進事業を導入し、いわゆる「流域管理」に取り組み始めたところであるが、その中でも、原木流通の改善を重要な課題として促している。

具体的に言えば、林業事業体の育成強化などによる安定的な素材生産の確保、さらには、木材加工の高度化などによる原木流出の阻止が、当地域の林業振興を図るうえでの重要な課題なのである。

2 間伐推進へ労働力を

このような奥久慈地域において最大規模の素材生産業者であり最大規模の国産

材専門製材業者でもある協和木材（株）を以下に紹介する。

昭和44年、日本の木材自給率が50%を割る。その後、国産材産地である奥久慈地域にも外材の影響が及び、外材製材に転換する工場や住宅建材販売に転進する工場が目立つようになってきた。そんな状況のなかで、協和木材（株）は、豊富な間伐対象森林に着目した。過疎化が急激に進行する中で、それに比例するように要間伐人工林が増大していたのである。間伐を推進するうえで、まず一番の課題であったのが労働力の確保であった。当初、出来高払いの賃金制度やあいまいな労働時間などを見直して近代的労働条件を実現しようと試行錯誤した。その結果、いわゆる「一人親方」の良さに気付くことになる。

3 一人親方を組織化

共和木材（株）は、設立当初から立木を購入して素材生産を一人親方に請け負わせていた。そもそも一人親方とは、他人に雇用されるのがいやで、誰にも拘束されずに自由に働き、出来高に応じて賃金を受け取る、そんな自由な仕事をしてきた人たちである。それゆえに、福利厚生面では恵まれていなかったとも言える。若年労働者の確保のためにも福利厚生面の充実は重要課題であるが、反面、一人親方の魅力である自由な身分であることは継承したい。さらには、一人親方の親睦を図るとともに、各種制度などの情報交換の場を持ちたい。そんなことを具現化するために考えだされた形が一人親方の組織化であり、「協栄会」そのものにほかならない。

4「協栄会」を発足させる

協栄会とは、一人親方の任意団体であり、労災保険・林退共まど福利厚生の充実をめざして組織的に取り組もうという主旨で発足した団体である。協栄会会員（一人親方）の労災保険及び林退共の事務手続きは、協栄会事務局が行っており、事務局員は協和木材（株）山林職員が務めている。協和木材（株）から協栄会に対して素材生産量1m³当り100円の補助金が出ており、林退共掛け金及び協栄会の事務管理費は、この補助金でまかなわれている。労災保険の保険料は会員各自が負担しているが、労災保険の上乗せとして、協和木材（株）が下請け業者に対する保険に加入している。この保険は、民間保険会社のもので、死亡の場合2,000万円が支払われる。さらに、会員が林業機械を購入する場合、協和木材（株）が借入の保証人となるため、低金利（長期プライムレート）での借受けが出来るようになっていく。この協栄会は、会員相互の助け合いを目的とした団体であり、メンタルな部分でも会員をささえているといえる。協栄会会員の年齢構成を見てみると、20代7名、30代6名、40代6名、50代8名、60代3名、会員計30名、平均年齢42.3歳となっており、労働者の減少と高齢化とが言われて久しい林業界にあって、極めて特異な優良事例となっている。

5 素材生産量は年々増加

協和木材（株）山林部は、森林所有者から立木を購入し、その立木の伐出を協栄会の会員が組織する作業班に請け負わせ、出来高によって請負代金を支払っている。森林所有者から立木を購入する際に、皆伐の場合で所有者の規模があれば、同時に植林・下刈作業も請け負う。素材生産を組織的に推進することが森林施業の適正化につながっている事例として評価できる。

また、間伐の場合は、協和木材（株）山林部の職員が選木を行ったうえで、森林所有者に森林を見せて間伐を勧めることから始めている。森林所有者の計画的な森林施業を待つのではなく、伐れる森林を見つけ出し森林所有者に伐採を勧めるという、積極的な活動を展開しているのである。冒頭にも述べたように、奥久慈地域の原木流通の改善において、まずクリアしなければいけない問題が原木の安定供給であるが、このシステムは、それを具現化するモデルのひとつである。このシステムに加えて、作業班に若年労働者の技術研修の機能を持たせることで技術の習得を早め作業効率を向上させているため、素材生産量も年々増加している。最近の素材生産量を見てみると、元年度1万1,200m³、2年度1万4,100m³、3年度1万4,400m³となっている。

6 労働条件改善が成果

作業班の若年労働者技術研修機能というのは、ひらたく言えば、若年労働者（新規参入者）と熟練技術者が一緒に仕事をするなかで若年労働者の技術を上達させていくことである。この場合、先に詳細に述べたとおり協栄会の会員の年齢構成が平準であることが、これを可能にしていると思われる。若年労働者を確保しようとする取組みは他の事業体でも行われているが、不幸なことに、60代50代の作業班に20代の新規参入者を仲間に迎えても良い結果は得られない。やはり、兄貴分の役割を果たす30代の存在が必要不可欠なのである。若年労働者の確保のために労働条件の改善に長年取り組んできた成果がそこに見受けられる。

7 熟練技術者の育成へ

今後の取り組みとしては、作業班の技術研修機能を最大限に発揮し熟練技術者を育成していく。こうして誕生した新たな熟練技術者をリーダーとして作業班を増設していくことにより、徐々に作業班の数を増加して、素材生産量の増大を目指していく。さらには、皆伐後の造林が出来ないために皆伐を見送っている森林所有者が増加する傾向にあるため、素材生産と造林の技術を併せ持つ林業技術者集団としての作業班の育成強化を目指していく。

先にも述べたように、このことは森林の更新を確保し森林施業の適正化を図る意味でも極めて有効な手段であると思われる。具体的には、協栄会主催による安全講習会・技術講習会の開催によつて、作業の安全と技術の向上を図るとともに、協和木材（株）が強力にバツクアツプすることで労働災害時及び老後の保障の拡充を図る計画である。

8 製材品の流通改善も

協和木材（株）は、以上詳細に述べてきた山林部（素材生産部門）の他に、製材工場並びに営業所（製材品販売部門）を擁している。製材工場は、国産材専門工場であり、高性能製材機械の導入により生産コストの低減のみならず重労働の解消も図られている。この製材工場においても、労働条件の改善が図られており、平成2年5月から完全週休2日制が導入されている。現在のところ、1日9時間1週45時間労働となっているが、今後は、1週40時間に向けて1日の労働時間を順次短縮していく計画である。製材品販売部門である営業所は茨城県土浦市に開設されており、マーケティングに一役かっている。商流と物流の分離も見られ、製材品の流通の改善が図られている。

9 流通改善のモデルケース

以上述べたような会社機構が、山地と消費地との間に「商品」と「情報」とがスムーズに流れることを可能にしている。新興林業地であり首都圏への出荷型の国産材産地である奥久慈地域が今日的課題として取り組んでいる原木流通改善のひとつのモデルケースが協和木材（株）の流通システムのほかならないのである。